

当面の電力需給対策に関する意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、東北電力・東京電力管内地域は原子力発電所の停止などにより電力供給が大幅に減少した。さらに、菅総理大臣による中部電力浜岡原子力発電所の停止要請により、夏場の電力不足問題は東日本のみならず全国的な問題に発展している。

電力供給力の不足は、国民生活や日本経済全体に大きな影響を及ぼすものであり、国は今夏の電力需給対策に加え、将来的な新エネルギー戦略を見据えた施策を速やかに打ち出す必要がある。

しかしながら、政府の電力需給緊急対策本部が5月に発表した対策では、国民に節電を呼び掛けるばかりで、節電のインセンティブが働くような施策は盛り込まれていない。夏場の電力不足を前に、国は予算措置を含めた電力需給対策を早急に打ち出すべきである。

よって、国におかれては、当面の電力需給対策として下記事項について速やかに実現されるよう強く要望する。

記

- 1 自家発電設備、太陽光発電・蓄電池、太陽熱利用システムの導入補助を大幅に拡充すること。
- 2 LED照明設備の導入補助やエコポイント制度の復活等、国民が節電のメリットを実感できる施策を早急に実施すること。
- 3 稼働中の原子力発電所の災害対策について、国として早急に指針を示し、安全対策を講じること。
- 4 電力需給のひっ迫が長期化することを踏まえた法制度の見直しや運用の改善について早急に検討し、必要な事項を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月1日

熊本県議会議長 馬場成志

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	西岡武夫様
内閣総理大臣	菅直人様
財務大臣	野田佳彦様
経済産業大臣	海江田万里様
国家戦略担当大臣	玄葉光一郎様
内閣官房長官	枝野幸男様